



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月6日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	136,948	11.4	5,021	△54.9	5,461	△53.5	3,895	△50.3
2022年8月期第1四半期	122,946	6.9	11,147	△15.3	11,745	△12.9	7,843	△36.0

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △60百万円（-%） 2022年8月期第1四半期 9,073百万円（△31.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	14.77	14.73
2022年8月期第1四半期	29.82	29.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第1四半期	404,946	239,566	58.3	894.87
2022年8月期	399,324	244,852	60.5	915.93

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 236,107百万円 2022年8月期 241,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年8月期	—				
2023年8月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	17.9	34,000	3.7	32,600	△12.4	21,300	△13.3	80.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は【添付資料】P.8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」
をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	280,780,000株	2022年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	16,934,756株	2022年8月期	17,053,847株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	263,777,772株	2022年8月期1Q	263,029,071株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、経済活動は緩やかに再開の動きが見られました。一方、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行等により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。また、生活必需品の値上げやエネルギーコストの上昇も相次いでおり、消費者の節約志向も強まっております。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を行ってまいりました。

第一の使命は、誠実な品質と倫理的な意味を持ち、生活に欠かせない基本商品群、基本サービス群を、手取りやすい適正な価格で提供すること、そして第二の使命は、当社の展開する店舗が、その地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域のステークホルダーの皆様と共に、地域課題に対して取り組み、地域への良いインパクトを実現することです。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	1,369億48百万円（前年同期比11.4%増）
営業利益	50億21百万円（前年同期比54.9%減）
経常利益	54億61百万円（前年同期比53.5%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	38億95百万円（前年同期比50.3%減）

営業収益は、国内及び中国大陸における既存店の売上が苦戦するなか、新規出店に伴う店舗数の増加により、増収となったものの、原材料の高騰、急激な円安に伴う仕入れ価格の上昇により、営業総利益が伸び悩んだことに加え、販管費も増加し、営業利益は減益となりました。

当第1四半期末における無印良品（ライセンスドストアを含む）の店舗数は国内525店舗、海外593店舗となり、国内外計1,118店舗となりました。国内では、地域に根付いた食品スーパーマーケットとの隣接店を中心に33店舗を出店し、通期の出店計画79店舗に対する進捗率は約4割となりました。また海外では、中国大陸、タイ等に18店舗を出店し、店舗網の拡充を図りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は817億73百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は2億15百万円（同96.2%減）と、増収減益となりました。

既存店売上は生活雑貨の販売不振が響き、前年実績を下回ったものの、出店が順調に進んだことにより、営業収益は増収となりました。一方、原材料の高騰、急激な円安に伴う仕入れ価格の上昇により、営業総利益が伸び悩んだほか、商品マーケティング活動による宣伝費の増加や出店強化に伴う営繕費の増加、電気代の高騰等により、販管費が増加し、営業利益は減益となりました。

② 東アジア事業

東アジア事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は390億1百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は63億13百万円（同1.7%減）と、増収減益となりました。

中国大陸では、生活雑貨を中心に現地開発商品の品揃えを引き続き強化したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、店舗運営に大きな支障が生じ、既存店の売上が低迷しました。為替影響や店舗数の増加により円貨ベースでは増収となったものの、人件費を始めとする販管費が重荷となり、減益となりました。

一方、台湾、香港、韓国は増収増益となりました。

③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は72億76百万円（前年同期比77.7%増）、セグメント利益は10億65百万円（同251.5%増）と増収増益となりました。

当期より、アセアン向けの商品展開を開始するなど、タイ、シンガポール、マレーシア等の売上が好調に推移し、増収増益となりました。

④ 欧米事業

欧米事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は88億97百万円(前年同期比30.7%増)、セグメント利益は8億2百万円(同148.2%増)となりました。

北米、欧州ともに売上が伸長し、増収増益となりました。なかでも、北米はオペレーションの改善が進み、順調な出足となりました。

[ESGの取り組み]

「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、提供する商品やサービス、地域に根差した店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

・商品における ESG:

当社では、2022年9月より世界の生活の知恵を生かした商品や、数量や色に限りがある商品、残反、残糸等、素材を余すところなく活用して作った商品展開を拡大しています。2022年10月には、以前スリッパを製造した際に使用しなかった予備の生地(残反)を活用して「残反で作ったスリッパ」シリーズを発売しました。

・事業活動での ESG:

2030年「包材・資材の脱プラスチック100%」を目指し、当社では2019年から、衣服・雑貨で使用する陳列用ハンガーやフックを、再生紙を使った紙ハンガー・フックに順次切り替えてきました。2022年10月からは、このハンガーやフックを無印良品の店舗で回収し、リサイクルする取り組みを開始しました。工場で溶解して紙に再生したのち再加工し、当社の一部商品の紙ハンガーに活用しています。これにより事業活動にかかわる社会的コストを低減してまいります。

・土着化活動での ESG:

当社では、人と地域や社会のつながりの再構築、各店舗が地域のコミュニティセンターとなることを目指して、各自治体との様々な取り組みを行っています。当第1四半期は、北海道函館市、新潟県津南町、東京都板橋区、高知県四万十町と各地域の課題解決を目指した連携協定を締結しました。函館市では、コロナ禍で減少した町の賑わいを再度活性化させる取り組みを市や近隣の事業者と開始しています。板橋区では、11月にオープンした「無印良品 板橋南町22」内で、今年新たに選定された板橋の銘品を店舗で販売したり、近隣の個人事業主と連携した取り組みを開始しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は4,049億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億21百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少153億14百万円、受取手形及び売掛金の増加34億50百万円、商品の増加138億33百万円及び未収入金の増加27億83百万円によるものです。

負債は1,653億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ、109億7百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少21億33百万円、短期借入金の増加103億37百万円及び未払費用の増加24億26百万円によるものです。

純資産は2,395億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、52億85百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少16億25百万円、繰延ヘッジ損益の減少25億69百万円及び為替換算調整勘定の減少16億32百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の60.5%から58.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月13日付「2022年8月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,162	74,847
受取手形及び売掛金	10,268	13,719
商品	129,202	143,035
仕掛品	297	496
貯蔵品	59	65
未収入金	15,829	18,613
その他	16,405	15,444
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	262,206	266,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,646	74,043
減価償却累計額	△41,415	△42,194
建物及び構築物(純額)	29,230	31,849
機械装置及び運搬具	5,285	5,236
減価償却累計額	△3,784	△3,831
機械装置及び運搬具(純額)	1,500	1,405
工具、器具及び備品	27,938	29,272
減価償却累計額	△19,711	△20,295
工具、器具及び備品(純額)	8,227	8,976
土地	1,558	1,558
リース資産	76	76
減価償却累計額	△34	△36
リース資産(純額)	41	40
使用権資産	57,886	59,276
減価償却累計額	△26,908	△28,134
使用権資産(純額)	30,978	31,141
建設仮勘定	1,545	1,304
有形固定資産合計	73,082	76,275
無形固定資産		
のれん	1,767	1,493
ソフトウェア	25,686	25,565
その他	2,173	2,195
無形固定資産合計	29,627	29,254
投資その他の資産		
投資有価証券	4,573	4,773
繰延税金資産	2,884	2,839
敷金及び保証金	21,442	22,343
その他	5,604	3,354
貸倒引当金	△98	△96
投資その他の資産合計	34,407	33,214
固定資産合計	137,118	138,744
資産合計	399,324	404,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,462	34,329
短期借入金	3,902	14,239
1年内返済予定の長期借入金	2,232	2,295
未払金	11,475	12,734
未払費用	6,725	9,152
未払法人税等	1,447	1,479
リース債務	10,003	10,377
賞与引当金	1,336	1,445
役員賞与引当金	78	30
その他	5,259	5,880
流動負債合計	78,923	91,964
固定負債		
長期借入金	31,906	31,906
繰延税金負債	6,379	4,544
リース債務	28,406	27,974
役員退職慰労引当金	29	29
株式給付引当金	545	601
その他	8,281	8,358
固定負債合計	75,548	73,415
負債合計	154,472	165,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,586	29,603
利益剰余金	219,534	217,909
自己株式	△31,082	△30,862
株主資本合計	224,805	223,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,309	2,452
繰延ヘッジ損益	7,577	5,007
為替換算調整勘定	6,863	5,230
その他の包括利益累計額合計	16,750	12,690
新株予約権	664	675
非支配株主持分	2,632	2,783
純資産合計	244,852	239,566
負債純資産合計	399,324	404,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
営業収益	122,946	136,948
営業原価	63,211	74,417
営業総利益	59,734	62,530
販売費及び一般管理費	48,587	57,509
営業利益	11,147	5,021
営業外収益		
受取利息	40	76
為替差益	496	579
補助金収入	328	24
その他	108	109
営業外収益合計	974	790
営業外費用		
支払利息	361	344
その他	14	6
営業外費用合計	376	351
経常利益	11,745	5,461
特別利益		
固定資産売却益	0	4
その他	—	1
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	76	33
その他	0	—
特別損失合計	76	33
税金等調整前四半期純利益	11,669	5,433
法人税等	3,810	1,481
四半期純利益	7,858	3,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,843	3,895

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	7,858	3,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	142
繰延ヘッジ損益	144	△2,569
為替換算調整勘定	1,349	△1,585
その他の包括利益合計	1,214	△4,011
四半期包括利益	9,073	△60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,066	△163
非支配株主に係る四半期包括利益	7	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	75,324	36,325	4,092	6,797	122,539	—	—	122,539
営業収入	370	22	3	9	406	—	—	406
顧客との契約から生 じる収益	75,695	36,348	4,095	6,807	122,946	—	—	122,946
外部顧客への売上高	75,695	36,348	4,095	6,807	122,946	—	—	122,946
(1)外部顧客への営業 収益	75,695	36,348	4,095	6,807	122,946	—	—	122,946
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	0	1	—	—	1	119	△120	—
計	75,695	36,349	4,095	6,807	122,948	119	△120	122,946
セグメント利益	5,730	6,420	303	323	12,777	41	△1,672	11,147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,672百万円にはセグメント間取引消去6百万円、棚卸資産の未実現利益消去187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,865百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	80,917	38,882	7,261	8,864	135,925	—	—	135,925
営業収入	856	118	14	32	1,023	—	—	1,023
顧客との契約から生 じる収益	81,773	39,001	7,276	8,897	136,948	—	—	136,948
外部顧客への売上高	81,773	39,001	7,276	8,897	136,948	—	—	136,948
(1)外部顧客への営業 収益	81,773	39,001	7,276	8,897	136,948	—	—	136,948
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	1	—	—	1	139	△140	—
計	81,773	39,002	7,276	8,897	136,949	139	△140	136,948
セグメント利益	215	6,313	1,065	802	8,396	28	△3,403	5,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△3,403百万円にはセグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の未実現利益消去△797百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,609百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。